



平成 20 年 6 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社ビックカメラ
代表者名 代表取締役社長 宮嶋 宏幸
(コード番号：3048 東証第一部・JASDAQ)
問合せ先 常務取締役経理本部長 金澤 正晃
T E L 03-3987-8785

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 20 年 6 月 10 日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。
今後とも、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。
添付資料は、平成 20 年 4 月 14 日に公表済みの資料です。

以 上



平成20年8月期 中間決算短信

平成20年4月14日

上場会社名 **株式会社ビックカメラ** 上場取引所 **JASDAQ**
 コード番号 **3048** URL <http://www.biccamera.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 宮嶋 宏幸
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理本部長 (氏名) 金澤 正晃 TEL (03)3987-8785
 半期報告書提出予定日 平成20年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月中間期の連結業績 (平成19年9月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	298,195	12.7	8,266	4.0	8,864	2.7	7,145	117.5
19年2月中間期	264,678	20.1	7,949	23.4	8,627	25.9	3,284	24.1
19年8月期	542,294	—	16,002	—	17,448	—	8,146	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月中間期	4,724	86	—	—
19年2月中間期	4,344	07	—	—
19年8月期	10,772	56	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年2月中間期 一百万円 19年2月中間期 一百万円 19年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月中間期	235,328		55,653		22.7	35,392	95	
19年2月中間期	196,877		49,114		24.1	62,814	17	
19年8月期	201,838		52,474		24.9	66,499	42	

(参考) 自己資本 20年2月中間期 53,528百万円 19年2月中間期 47,500百万円 19年8月期 50,286百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年2月中間期	△3,045		△33,324		33,656		19,575	
19年2月中間期	△6,040		△9,559		4,853		22,385	
19年8月期	7,136		△13,702		△4,703		22,012	

(注) 平成19年7月9日開催の取締役会決議により、平成19年9月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、19年2月中間期及び19年8月期に係る1株当たり中間(当期)純利益及び1株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年8月期	—	—	1,500	00	1,500	00
20年8月期	—	—	—	—	1,000	00
20年8月期(予想)	—	—	1,000	00	—	—

(注) 平成19年9月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成20年8月期の連結業績予想 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	610,000	12.5	17,700	10.6	18,200	4.3	12,000	47.3	7,934	40

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、28ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数 20年2月中間期 1,512,402株 19年2月中間期 756,201株 19年8月期 756,201株
（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数 20年2月中間期 一株 19年2月中間期 一株 19年8月期 一株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年2月中間期の個別業績（平成19年9月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	240,364	10.0	8,171	26.0	8,902	18.6	7,420	147.9
19年2月中間期	218,528	2.4	6,482	2.9	7,508	1.9	2,993	△17.3
19年8月期	446,409	—	13,290	—	15,262	—	7,458	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年2月中間期	4,906	24
19年2月中間期	3,958	55
19年8月期	9,862	76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月中間期	206,498	54,023	26.2	35,720	63
19年2月中間期	171,497	47,834	27.9	63,256	43
19年8月期	171,844	50,225	29.2	66,418	53

(参考) 自己資本 20年2月中間期 54,023百万円 19年2月中間期 47,834百万円 19年8月期 50,225百万円

(注) 平成19年7月9日開催の取締役会決議により、平成19年9月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、19年2月中間期及び19年8月期に係る1株当たり中間(当期)純利益及び1株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

2. 平成20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	493,000	10.4	15,800	18.9	16,600	8.8	11,300	51.5	7,471	56

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 通期の連結業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加、概ね緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、サブプライムローン問題を背景とするアメリカ経済の減速、株式・為替市場の変動、原油価格の高騰等により景気の下振れリスクが高まっております。

家電小売業界におきましては、大画面薄型テレビ（液晶・プラズマ）において店頭価格の下落がありました。また、地上デジタル放送・BSデジタル放送が更に広く認識されたことにより、販売台数が増加し、好調に推移いたしました。また、消費者の生活スタイルの変化、環境問題に対する関心の高まりもあり、エアコン・冷蔵庫・調理家電・理美容家電等の高機能・高付加価値・省エネ商品の販売は全体として堅調に推移いたしました。特に、エアコン等季節家電商品は前中間連結会計期間に見られたような暖冬の影響もなく好調に推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善を重ねてまいりました。

店舗展開につきましては、平成19年11月にJR岡山駅前に「ビックカメラ 岡山駅前店」を、平成20年3月に株式会社ベスト電器の既存店をリニューアルした「ビックカメラ・ベスト広島店」を、同じく3月にJR新横浜駅の駅ビル（キュービックプラザ新横浜）内に「ビックカメラ 新横浜店（移転増床）」を開店いたしました。連結子会社である株式会社ソフマップにおいては平成19年9月に「ソフマップ 秋葉原本館」を開店、同じく9月に「ソフマップ 秋葉原地区各店」のリニューアルオープンをいたしました。

この他、連結子会社である日本BS放送株式会社において、平成19年12月よりニュース・報道・映画・ドラマ・アニメ等、総合編成のBSデジタルハイビジョン放送「チャンネル名：BS11（ビーエスイレブン）」を開始いたしました。また、平成20年3月にインターネットショッピングサイト「ビックカメラ.com」のサーバーシステムの大幅な増強を行い、お客様のご利用時における快適度の一層の向上に努めました。

以上の結果、堅調に推移したビックカメラ既存店に加え、「ビックカメラ JR京都駅店（平成19年8月開店）」、「ビックカメラ 岡山駅前店」、株式会社ソフマップの秋葉原地区売上増により、当中間連結会計期間の売上高は2,981億95百万円（前年同期比12.7%増）となりました。営業利益、経常利益については、新規出店・リニューアルオープンに伴う諸費用、BSデジタルハイビジョン放送開始に伴う経費負担がありましたが、広告宣伝、ポイント販促を中心に効率的な業務運営を実施した結果、営業利益は82億66百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益は88億64百万円（前年同期比2.7%増）、また、ビックカメラ池袋本店ビル等不動産流動化のスキーム終了に伴い、匿名組合清算配当金の特別利益49億20百万円を計上した結果、中間純利益は71億45百万円（前年同期比117.5%増）となりました。

品目別売上高は、物品販売事業のうち音響映像商品については、大画面薄型テレビ、DVDレコーダーの販売が好調に推移し、売上高は703億51百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

家庭電化商品については、エアコン等季節家電商品が好調に、冷蔵庫・調理家電・理美容家電等が堅調に推移し、売上高は364億16百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

情報通信機器商品については、パソコン、パソコンソフト、デジタルカメラ及び携帯電話が好調に推移し、売上高は1,217億73百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

その他の商品については、新型ゲーム機の販売が好調に、また中古売上も堅調に推移し、売上高は682億24百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

② 通期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、同業他社の出店や価格競争等が続くものと予想されます。こうした状況下において、当社グループは①市場シェアの拡大 ②顧客の拡大と利用頻度の向上 ③コスト削減・在庫管理の徹底 ④業務提携の推進、の各方策を継続・強化することを基本にして差別化を図り、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指してお客様のご支持を頂いていきたいと考えております。

(売上高)

サブプライムローン問題を背景としたアメリカ経済の減速、株式・為替市場の変動、原油価格の高騰等により、わが国の消費に影響を与える可能性はあるものの、平成20年8月開催予定の北京オリンピック需要による大画面薄型テレビ、DVDレコーダー等の売上増加、エアコン・洗濯機・調理家電・理美容家電等の高機能・高付加価値・省エネ商品の引き続き好調な推移に加え、Windows Vistaの本格的普及によるパソコン、パソコン関連商品の売上増加を見込んでおります。また、平成19年8月に開店した「ビックカメラ JR京都駅店」の年間寄与、「ビックカメラ 岡山駅前店」「ビックカメラ・ベスト広島店」の新規店舗、「ビックカメラ 新横浜店」の移転増床、さらに連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、平成19年9月に開店した「ソフマップ秋葉原本館」、同地区の再編等の増収効果により、売上高は前年同期比12.5%増の6,100億円を見込んでおります。

(営業利益・経常利益)

売上増加に伴い売上総利益は増加いたします。新店舗要員及び営業力強化のための人員増、新規出店・再編及びBSデジタルハイビジョン放送開始に伴う経費増加がありますが、積極的かつ効率的な販売促進策を実施するとともに、その他経費の効率的な運用に努めることにより、営業利益は前年同期比10.6%増の177億円を、経常利益は前年同期比4.3%増の182億円を見込んでおります。

(当期純利益)

上記の増益要因に加え、中間期に不動産流動化終了に伴う匿名組合清算配当金を計上したこともあり、当期純利益は前年同期比47.3%増の120億円を見込んでおります。

なお、平成19年10月15日に行いました決算短信の業績発表以降、サブプライムローン問題を背景としたアメリカ経済の減速、株式・為替市場の変動、原油価格の高騰による景気の下振れリスクが高まっております。

このような環境下において、通期の売上高については中間期業績を勘案し期初の見通しを上回る見込みとなったこと、利益面では新店舗要員及び営業力強化のための人員増に加え、ソフマップ秋葉原地区再編に伴う諸費用、BSデジタルハイビジョン放送開始に伴う経費が期初の見通しを上回ることとなったことから通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

平成20年8月期の連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	589,000	18,500	18,500	12,400
今回修正予想 (B)	610,000	17,700	18,200	12,000
増減額 (B - A)	21,000	△800	△300	△400
増減率 (%)	3.6	△4.3	△1.6	△3.2
前期実績(平成19年8月期)	542,294	16,002	17,448	8,146

平成20年8月期の個別業績予想 (参考)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	473,000	15,200	15,600	10,900
今回修正予想 (B)	493,000	15,800	16,600	11,300
増減額 (B - A)	20,000	600	1,000	400
増減率 (%)	4.2	3.9	6.4	3.7
前期実績(平成19年8月期)	446,409	13,290	15,262	7,458

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ 334億90百万円増加（前年同期比 16.6%増）し、2,353億28百万円となりました。主な要因は有形固定資産の増加 220億82百万円及び無形固定資産の増加 108億21百万円によるものであります。

当中間連結会計期間における負債合計は、前連結会計年度末に比べ 303億11百万円増加（前年同期比 20.3%増）し、1,796億75百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加 235億50百万円によるものであります。

当中間連結会計期間における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 31億78百万円増加（前年同期比 6.1%増）し、556億53百万円となりました。主な要因は中間純利益の計上 71億45百万円があったものの、配当金の支払 11億34百万円及びその他有価証券評価差額金が 24億88百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 27億56百万円減少し、当中間連結会計期間末には 195億75百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 30億45百万円（前中間連結会計期間は 60億40百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益 135億63百万円を計上したものの、たな卸資産の増加 62億91百万円、仕入債務の減少 53億93百万円及び法人税等の支払額 46億81百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 333億24百万円（前中間連結会計期間は 95億59百万円の支出）となりました。これは主に保証金の返還による収入 30億74百万円、匿名組合の清算配当による収入 49億20百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出 253億6百万円、無形固定資産の取得による支出 113億27百万円、投資有価証券の取得による支出 64億4百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 336億56百万円（前中間連結会計期間は 48億53百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増加 69億47百万円及び長期借入金の借入れ（収入と支出の差額）287億32百万円によるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年2月 中間期
自己資本比率(%)	8.1	22.0	24.9	22.7
時価ベースの自己資本比率(%)	—	75.4	47.6	50.5
債務償還年数(年)	7.7	10.3	10.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.0	4.2	4.8	—

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成20年2月中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への適正な利益配当を最も重要な経営課題の一つと考えております。財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、将来の事業拡大等を総合的に勘案した上で、長期にわたり安定した利益配当を継続していくことを利益分配の基本方針としております。

なお、当期の期末配当については1株当たり250円増額し、年間1,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 出店政策について

a. 新規出店

平成20年2月29日現在、当社は、「ビックカメラ」及び「ビックパソコン館」の店名により、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前において26店舗を展開しております。また、株式会社ソフマップは、「ソフマップ」の店名で首都圏及び関西圏を中心に34店舗展開しております。

当社グループは、今後も集客力の高い主要ターミナル駅前を中心として、採算性を重視した上で積極的な店舗展開を行っていく方針ですが、対象地域の商圏人口や将来性、乗降客数等に加え、物件そのものの規模、立地、競合条件や出店条件等を総合的に勘案の上、慎重に検討する必要がありますことから、諸条件を満たす物件が確保できず、出店計画に変更、延期等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

b. 出店地域

平成20年2月29日現在、当社グループは、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前立地において60店舗を展開しておりますが、そのうち東京都23区内を中心とした一都三県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）に出店地域が集中しております。そのため、当該地域において地震等の大災害やその他の不測の事態が発生し、店舗運営に支障が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

c. 賃借物件への依存

平成20年2月29日現在、当社グループが展開する60店舗のうち54店舗がグループ外の賃貸人からの賃借物件となっております。これは資産の固定化を回避するとともに、機動的な出退店を可能にするためのものであります。しかしながら、賃借物件の場合には、賃貸人側の事由により対象物件の継続使用が困難となる可能性があることに加え、賃貸人が破綻等の状態に陥った場合には、入居保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があることから、これらの事象が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社池袋東口カメラ館（旧池袋東口駅前店）として賃借している物件に関して、平成18年8月競売手続きが完了しております。競売後の新たな不動産所有者から入居保証金の大幅な減額の要求があったため、当社は入居保証金の保全のための訴訟を提起しております。その結果次第では、当社が貸主に預託している入居保証金1,843百万円の全部または一部が回収不能となる可能性があります。

② 季節的要因について

当社グループが販売している商品のうちの家庭電化商品の中には、冷暖房器具等のいわゆる季節商品があるため、冷夏や暖冬等の異常気象により季節商品の需要が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 競合について

当社グループが属する家電小売業界では、合併・業務提携等による業界再編の動きが出てきております。そのため当社グループでは、効果的な新規出店を行い、低価格での販売・豊富な品揃え・サービスの向上を徹底し、効率的な経営により業績の充実・拡大を目指しておりますが、今後、同業他社との競合が激化した場合には、シェアの低下及び販売価格の下落等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ ビックポイントカード制度について

当社は平成4年からビックポイントカード制度を導入しております。本制度は、お客様が商品をご購入される都度、ご購入代金の一定率をポイントとして付与し、その後のお買い物の際に蓄積されたポイントを1ポイント1円換算で商品のご購入代金の全部又は一部としてご使用いただける制度であり、会計処理上ポイント使用時にポイント販促費（販売費及び一般管理費）に計上しております。

また、当社は将来のポイントのご使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額をポイント引当金として計上しておりますが、今後ポイント制度の変更に加え、未使用ポイント残高や使用実績割合等が変動した場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 有利子負債依存度について

当社グループでは、新規出店にあたっての入居保証金、店舗の内外装の設備資金等について主として金融機関からの借入金によって調達してまいりました。このため総資産に占める有利子負債の比率が比較的高い水準にあります。既存の長期借入金は金利スワップ取引等により固定金利化しており長期金利変動リスクの回避を図っておりますが、今後発生する新規借入・借換の際には、その時点での金利情勢の影響を受け、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社の最近3連結会計年度、最近2中間連結会計期間の有利子負債等の推移は次のとおりです。

		第25期	第26期	第27期	第27期中間	第28期中間
		平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成19年2月	平成20年2月
(1) 連結						
有利子負債残高(A)	(百万円)	78,409	75,301	71,009	80,903	105,790
総資産額(B)	(百万円)	146,377	190,639	201,838	196,877	235,328
有利子負債依存度(A/B)	(%)	53.6	39.5	35.2	41.1	45.0
支払利息(C)	(百万円)	1,712	1,677	1,463	747	870
売上高(D)	(百万円)	433,186	480,453	542,294	264,678	298,195
比率(C/D)	(%)	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
(2) 提出会社						
有利子負債残高(A)	(百万円)	68,760	64,071	59,092	68,829	93,705
総資産額(B)	(百万円)	133,835	165,959	171,844	171,497	206,498
有利子負債依存度(A/B)	(%)	51.4	38.6	34.4	40.1	45.4
支払利息(C)	(百万円)	1,508	1,414	1,144	579	720
売上高(D)	(百万円)	418,323	428,135	446,409	218,528	240,364
比率(C/D)	(%)	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

⑥ 法的規制について

a. 大規模小売店舗立地法

当社グループは全国主要ターミナル駅前で大規模店舗を中心とした店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の新規店舗出店、又は既存店舗の増床を行う場合には、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、当該地域の生活環境保持のために、都道府県、政令指定都市を主体とした一定の審査を受ける必要があります。当社グループが今後行う新規店舗出店、又は既存店舗の増床は基本的には同法の対象となると認識しており、地域住民、地方自治体との調整を図りながら地域環境を考慮した建物の構造、運用を図る等同法を遵守する方針であります。今後、同法の審査の進捗状況によっては新規店舗出店、又は既存店舗の増床計画の遅延等により当社グループの出店政策に影響を及ぼし、経営成績に影響を与える可能性があります。

b. 個人情報保護に関する法律

当社は、ポイントカードシステムの運用及びインターネット通販を行っていることに加え、お買上げ品の配送のための伝票等お客様に目的を明示した上でご記入いただいた各種伝票等の個人情報を保有しております。そのため当社では、社内規定の整備・運用や、セキュリティシステムの構築と運用強化により、個人情報の保護管理に万全を期しており、平成18年9月26日付、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）による「プライバシーマーク」を取得しております。しかしながら、不測の事態により個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 日本BS放送株式会社について

当社の連結子会社である日本BS放送株式会社は委託放送事業を行っております。同社は平成17年12月に総務省より認定を受け、BSデジタルハイビジョン放送「チャンネル名：BS11（ビーエスイレブン）」を平成19年12月に開始しております。

当該BSデジタルハイビジョン放送は新規事業であり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 人材の確保、育成について

当社グループでは、店舗展開や事業拡大を推進するためには、従業員全てが「専門性」及び「接客」に優れた活気ある人材であることが必須と認識しております。このため、職種別採用制度を導入し新規採用及び中途採用により優秀な人材の確保に努め、また、従業員の教育研修を充実することにより人材の育成に努めております。しかしながら、人材の確保、育成が適時適切に行えなかった場合には、当社グループの今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑨ 関連当事者との取引について

当社では、当社の役員及び主要株主(個人)、また、それらの者が議決権の過半数を所有している会社等との間に取引がありますが、関連当事者との取引については極力解消する方向により対応しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社22社及び関連会社2社で構成され、カメラ・テレビ・DVD・オーディオ等の音響映像商品及び家庭電化商品にパソコン・携帯電話等の情報通信機器商品等を加え、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」としての物品販売事業を主な事業内容としております。

当社は、店舗販売として、首都圏に19店舗、札幌・名古屋・京都・大阪・岡山に各1店舗、福岡に2店舗の計26店舗を、集客力があり営業効率の高い主要ターミナル駅前に展開しております。また、Eコマース事業では、インターネットのショッピングサイトとして「ビックカメラ.com」を運営しております。

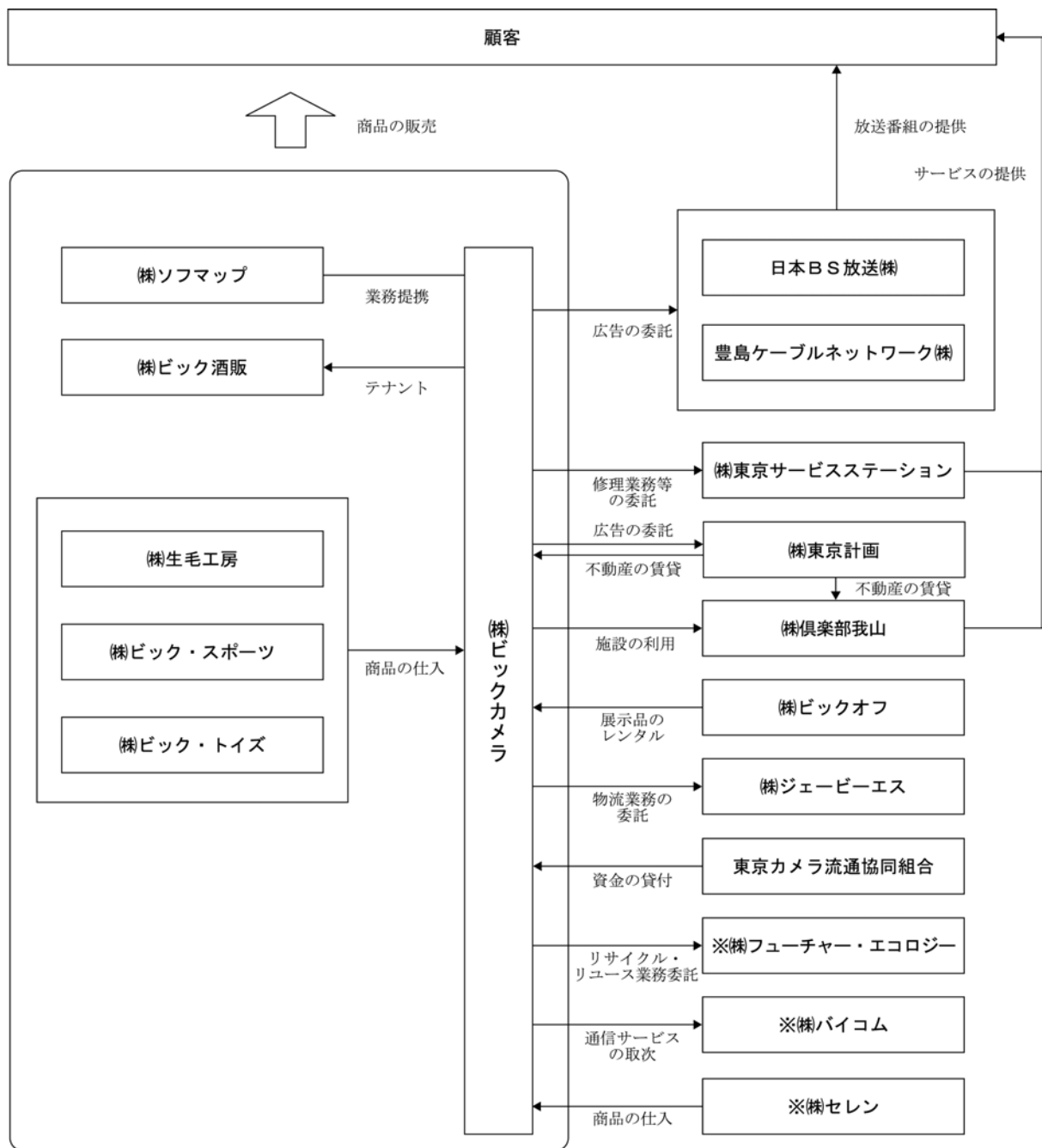
上記以外に、株式会社ソフマップ、株式会社ビック酒販、株式会社生毛工房、株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・トイズが物品販売事業を行っており、株式会社東京サービスステーションが当社販売商品の取付・修理業務等を行っております。

物品販売事業以外の顧客サービスについては、日本BS放送株式会社及び豊島ケーブルネットワーク株式会社が衛星放送・ケーブルテレビによる放送番組の提供を、株式会社倶楽部我山がゴルフ場の運営を行っております。

また、株式会社東京計画が広告代理店として当社の電波広告の取扱いと、当社及び株式会社倶楽部我山への不動産の賃貸を行っており、株式会社ビックオフが当社店舗における展示品のレンタルを、株式会社ジェービーエスが当社販売商品の配送・管理等の物流業務を、東京カメラ流通協同組合が当社に資金の貸付を行っております。

その他非連結子会社において、株式会社フューチャー・エコロジーがリサイクル・リユース事業を、株式会社バイコムが通信サービスの取次を、株式会社セレンが防犯機器商品の企画・販売を行っております。

当社グループ事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ※：非連結子会社
 2. 上記系統図以外に、非連結子会社6社、持分法非適用関連会社2社があります。
 3. 株式会社倶楽部我山は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成18年7月25日にビックカメラ企業行動憲章を制定しております。人権を尊重し、関係法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」との経営理念のもと、「一人ひとりのお客様を大切に、最高の満足と喜びを感じていただけるよう、笑顔と真心を込めた言葉で接します」をスローガンに、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して以下のような活動を実践しております。

① お客様第一主義の実践

社会的に有用な商品・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して提供し、お客様に満足していただき、信頼を得ます。

② コンプライアンスの徹底

公正、透明、自由な競争並びに適正な取引を行います。また、政治、行政とは健全かつ正常な関係を保ちます。

③ 企業情報の公正・適時開示

株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。

④ 健全な職場の育成

従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。

⑤ 環境問題への取り組み

環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。

⑥ 積極的な社会貢献

「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行います。

⑦ 反社会勢力の排除

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、連結売上高7,000億円、売上高経常利益率4.0%、自己資本比率40%を目標に掲げ、企業の成長と同時に財務面の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 企業価値の創造を目指し、創業以来の経営理念であるお客様第一主義を徹底し、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指します。
- ② 当社は、将来に亘っての最も重要な経営資源は“人材”であると認識しており、中長期的戦略として、高い専門性と接客能力を持つ優秀な人材の確保、育成に取り組んでまいります。
- ③ 計画的なリニューアル等による既存店の強化及び新店舗開発を推進し、着実な業容拡大を目指します。
- ④ 企業特性と業務展開地域性等で相互補完関係が強く、相互の事業拡大と利益向上に有効であると合意した相手先企業とは、業務提携を慎重かつ前向きに検討します。

(4) 会社の対処すべき課題

① 市場シェアの拡大

- a. 「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗を年2店舗程度開店するとともに、ネットショッピングや、連結子会社である日本BS放送株式会社の利用を含めたテレビショッピングへの取組を強化し、市場シェアの拡大を目指します。
- b. 子会社を含め新規事業を育成し、取扱商品及び事業分野を拡大します。

② 顧客の拡大と利用頻度の向上

- a. 専門性をより向上させるべく、従業員の商品知識と接客技術の向上に努めます。
- b. ビックカメラSuicaカードの拡大等、ポイントカードの付加価値を高め、会員数の増加を図り顧客層の拡大とリピーターの確保に努めます。
- c. 決済方法の多様化、自社の提供する保証及び配送の充実、修理や工事業務の強化等、お客様の利便性と安心感を高めるサービスに努めます。

③ コスト削減、在庫管理の徹底

- a. 原価低減の努力を更に強化します。
- b. 在庫管理を徹底し商品回転率を高め、資金の効率化を図ります。
- c. 効率的な経費使用に徹し、経費削減に努めます。

④ 業務提携の推進

以下の提携先について、具体的な提携効果の実現に向け積極的に取り組んでまいります。

- a. 株式会社エディオン（平成19年2月8日 資本業務提携契約締結）
共同仕入取組商品の開発・展開、魅力ある店作りへの共同取組・ノウハウ共有、役員の相互派遣等
- b. 株式会社ベスト電器（平成19年9月20日 業務・資本提携契約締結）
物流ネットワーク・サービスの相互利用、オリジナル商品の共同開発、品揃え強化に向けた協力等

(5) 内部統制体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途（ジャスダック証券取引所のウェブサイト、<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>）開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	24,610		21,261		24,485		
2 売掛金		14,220		16,045		14,780		
3 たな卸資産		35,049		42,420		36,121		
4 その他		14,675		16,631		21,752		
貸倒引当金		△24		△38		△39		
流動資産合計		88,530	45.0	96,322	40.9	97,101	48.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,2	11,090		16,569		12,884		
(2) 土地	※2	29,904		45,608		29,894		
(3) その他	※1,2	2,693	43,688	5,473	67,652	2,791	45,570	
2 無形固定資産								
(1) のれん	※5	1,143		1,082		1,242		
(2) 借地権	※2	—		13,773		2,783		
(3) その他	※2	3,752	4,896	1,085	15,941	1,093	5,119	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	25,379		22,693		20,914		
(2) 保証金	※2	27,625		27,753		29,890		
(3) その他	※2	9,249		5,186		3,679		
貸倒引当金		△2,491	59,761	△436	55,196	△437	54,047	
固定資産合計		108,346	55.0	138,790	59.0	104,736	51.9	
III 繰延資産		—	—	215	0.1	—	—	
資産合計		196,877	100.0	235,328	100.0	201,838	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		35,660		37,980		43,222	
2 短期借入金	※2,4	32,570		30,961		24,014	
3 一年内返済予定 長期借入金	※2	18,208		22,936		17,754	
4 一年内償還予定社債		1,090		625		1,225	
5 未払法人税等		3,847		6,274		4,945	
6 賞与引当金		1,328		1,555		1,709	
7 ポイント引当金		11,407		11,997		11,858	
8 修理保証引当金		45		—		12	
9 その他	※2	9,042		10,170		11,422	
流動負債合計		113,200	57.5	122,501	52.1	116,164	57.6
II 固定負債							
1 社債		1,880		900		1,200	
2 長期借入金	※2	27,153		50,366		26,816	
3 退職給付引当金		3,402		3,934		3,656	
4 役員退職慰労引当金		509		560		539	
5 その他		1,615		1,411		986	
固定負債合計		34,561	17.6	57,173	24.3	33,199	16.4
負債合計		147,762	75.1	179,675	76.4	149,363	74.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		12,548		12,548		12,548	
2 資本剰余金		12,122		12,122		12,122	
3 利益剰余金		18,085		28,676		22,947	
株主資本合計		42,756	21.7	53,347	22.6	47,617	23.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		4,743		181		2,669	
評価・換算差額等 合計		4,743	2.4	181	0.1	2,669	1.3
III 少数株主持分		1,614	0.8	2,124	0.9	2,187	1.1
純資産合計		49,114	24.9	55,653	23.6	52,474	26.0
負債純資産合計		196,877	100.0	235,328	100.0	201,838	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			264,678	100.0		298,195	100.0		542,294	100.0
II 売上原価			201,457	76.1		227,409	76.3		411,552	75.9
売上総利益			63,221	23.9		70,785	23.7		130,742	24.1
III 販売費及び一般管理費	※1		55,272	20.9		62,518	20.9		114,739	21.1
営業利益			7,949	3.0		8,266	2.8		16,002	3.0
IV 営業外収益										
1 受取利息			49			41			95	
2 受取配当金			24			130			64	
3 受取手数料			211			278			430	
4 負ののれん償却額			53			52			105	
5 賃貸料収入			498			428			953	
6 広告料収入			283			220			494	
7 匿名組合投資利益			621			365			1,268	
8 その他			253	0.8		375	0.6		461	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息			747			870			1,463	
2 賃貸料原価			282			234			530	
3 貸倒引当金繰入額			174			—			—	
4 その他			114	0.5		190	0.4		433	0.5
経常利益			8,627	3.3		8,864	3.0		17,448	3.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2		—			265			0	
2 投資有価証券売却益			49			8			86	
3 貸倒引当金戻入益			—			0			1,694	
4 匿名組合清算配当金			—	0.0		4,920	1.7		—	0.3
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3		—			3			—	
2 固定資産除却損	※4		42			29			238	
3 投資有価証券売却損			—			—			7	
4 投資有価証券評価損			1,953			—			2,678	
5 抱合せ株式消却損			—			—			183	
6 減損損失	※5		157			154			201	
7 設備投資分担金			—			160			—	
8 C S放送終了に伴う 解約費用			73			—			73	
9 B Sデータ放送終了 に伴う解約費用			—	0.9		148	0.2		—	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			6,450	2.4		13,563	4.5		15,847	2.9
法人税、住民税 及び事業税			3,692			6,096			8,143	
法人税等調整額			△728	1.1		383	2.1		△761	1.4
少数株主損失又は 少数株主利益(△)			△201	△0.1		62	0.0		△319	△0.0
中間(当期)純利益			3,284	1.2		7,145	2.4		8,146	1.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	15,551	40,221
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△756	△756
中間純利益	—	—	3,284	3,284
新規連結による剰余金の増加高	—	—	5	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	2,534	2,534
平成19年2月28日残高(百万円)	12,548	12,122	18,085	42,756

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年8月31日残高(百万円)	1,655	1,385	43,262
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△756
中間純利益	—	—	3,284
新規連結による剰余金の増加高	—	—	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,088	229	3,317
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	3,088	229	5,851
平成19年2月28日残高(百万円)	4,743	1,614	49,114

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	22,947	47,617
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△1,134	△1,134
中間純利益	—	—	7,145	7,145
新規連結による剰余金の増加高	—	—	△281	△281
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	5,729	5,729
平成20年2月29日残高(百万円)	12,548	12,122	28,676	53,347

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年8月31日残高(百万円)	2,669	2,187	52,474
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,134
中間純利益	—	—	7,145
新規連結による剰余金の増加高	—	—	△281
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,488	△62	△2,551
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,488	△62	3,178
平成20年2月29日残高(百万円)	181	2,124	55,653

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	15,551	40,221
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△756	△756
当期純利益	—	—	8,146	8,146
新規連結による剰余金の増加高	—	—	5	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	7,395	7,395
平成19年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	22,947	47,617

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年8月31日残高(百万円)	1,655	1,385	43,262
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△756
当期純利益	—	—	8,146
新規連結による剰余金の増加高	—	—	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,013	802	1,816
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,013	802	9,211
平成19年8月31日残高(百万円)	2,669	2,187	52,474

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		6,450	13,563	15,847
2 減価償却費		792	1,158	1,697
3 減損損失		157	154	201
4 のれん償却額		140	159	279
5 貸倒引当金の増減額		169	△1	△1,519
6 賞与引当金の増減額		△143	△159	217
7 ポイント引当金の増減額		53	138	391
8 退職給付引当金の増減額		252	277	493
9 役員退職慰労引当金の増減額		6	21	36
10 その他引当金の増減額		△55	△12	△88
11 受取利息及び受取配当金		△74	△172	△159
12 支払利息		747	870	1,463
13 為替差損益		△4	42	4
14 匿名組合投資利益		△621	△365	△1,268
15 固定資産売却益		—	△265	△0
16 固定資産売却損		—	3	—
17 固定資産除却損		42	29	238
18 投資有価証券売却益		△49	△8	△86
19 投資有価証券売却損		—	—	7
20 投資有価証券評価損		1,953	—	2,678
21 抱合せ株式消却損		—	—	183
22 匿名組合清算配当金		—	△4,920	—
23 売上債権の増減額		△66	△822	△955
24 たな卸資産の増減額		△4,694	△6,291	△4,913
25 仕入債務の増減額		△4,963	△5,393	2,142
26 その他		△1,573	△1,250	△1,224
小計		△1,480	△3,242	15,666
27 利息及び配当金の受取額		81	5,770	375
28 利息の支払額		△763	△892	△1,501
29 法人税等の支払額		△3,877	△4,681	△7,404
営業活動によるキャッシュ・フロー		△6,040	△3,045	7,136

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結
		(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△243	△ 54	△ 501
2 定期預金の払戻による収入		210	841	220
3 有形固定資産の取得による支出		△2,696	△ 25,306	△ 4,700
4 有形固定資産の売却による収入		5	1,774	206
5 無形固定資産の取得による支出		△358	△ 11,327	△ 621
6 投資有価証券の取得による支出		△5,910	△ 6,404	△ 5,910
7 投資有価証券の売却による収入		111	51	200
8 出資金の回収による収入		—	—	0
9 保証金の支払による支出		△1,463	△ 935	△ 3,283
10 保証金の返還による収入		695	3,074	827
11 貸付による支出		△17	△ 43	△ 78
12 貸付の回収による収入		110	93	142
13 連結子会社株式の追加取得 による支出		—	—	△ 129
14 匿名組合の清算配当による収入		—	4,920	—
15 その他		△3	△ 7	△ 74
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,559	△ 33,324	△ 13,702
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		19,305	6,947	10,749
2 長期借入れによる収入		3,862	40,100	14,715
3 長期借入金の返済による支出		△16,971	△ 11,367	△ 28,616
4 社債の償還による支出		△595	△ 900	△ 1,140
5 少数株主からの払込みによる 収入		—	—	338
6 配当金の支払額		△748	△ 1,124	△ 750
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,853	33,656	△ 4,703
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	△ 42	△ 4
V 現金及び現金同等物の増減額		△10,743	△ 2,756	△ 11,275
VI 現金及び現金同等物の期首残高		33,108	22,012	33,108
VII 合併による現金及び現金同等物の 増加額		—	—	158
VIII 新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		19	319	19
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	22,385	19,575	22,012

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社ジェービーエス 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックオフ 株式会社ビック酒販 株式会社ビック・スポーツ 株式会社ビック・トイズ 株式会社ビックビルディング 豊島ケーブルネットワーク株式会社 日本BS放送株式会社 株式会社ソフマップ 東京カメラ流通協同組合</p> <p>なお、株式会社ジェービーエスは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております。</p> <p>日本BS放送株式会社は平成19年2月28日付で日本ビーエス放送株式会社より商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー ソフマップソフト株式会社 ウインケル株式会社 その他5社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社ジェービーエス 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックオフ 株式会社ビック酒販 株式会社ビック・スポーツ 株式会社ビック・トイズ 豊島ケーブルネットワーク株式会社 日本BS放送株式会社 株式会社ソフマップ 東京カメラ流通協同組合 株式会社倶楽部我山</p> <p>なお、株式会社倶楽部我山は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロジー ウインケル株式会社 その他5社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社ジェービーエス 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックオフ 株式会社ビック酒販 株式会社ビック・スポーツ 株式会社ビック・トイズ 豊島ケーブルネットワーク株式会社 日本BS放送株式会社 株式会社ソフマップ 東京カメラ流通協同組合</p> <p>なお、株式会社ジェービーエスは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。また、株式会社ビックビルディングは、平成19年7月1日付で株式会社東京計画を合併(株式会社東京計画は合併により消滅し、連結除外となっております)、同日付で株式会社東京計画に商号変更しております。</p> <p>日本BS放送株式会社は、平成19年2月28日付で日本ビーエス放送株式会社より商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー ウインケル株式会社 その他5社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー ソフマップソフト株式会社 ウインケル株式会社 その他5社 関連会社 株式会社ビックニイウス その他3社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロジー ウインケル株式会社 その他5社 関連会社 株式会社ビックニイウス その他1社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー ウインケル株式会社 その他5社 関連会社 株式会社ビックニイウス その他1社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、豊島ケーブルネットワーク株式会社の中間決算日は9月30日、株式会社ソフマップの中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日、株式会社ソフマップの決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ取引 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ取引 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>③たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。 ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品(中古ハード)は個別法による原価法、商品(中古ハード以外)は移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p>	<p>③たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 (追加情報) 提出会社及び連結子会社の一部において、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>②開業費 5年間で均等償却しております。</p>	<p>③たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(203百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等乗じた金額を計上しております。</p> <p>④修理保証引当金 連結子会社である株式会社ソフマップは、ワランティ事業(株式会社ソフマップ商品御買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業)による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした基準により見積額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(201百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等乗じた金額を計上しております。</p> <p>④ ——</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(202百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等乗じた金額を計上しております。</p> <p>④修理保証引当金 連結子会社である株式会社ソフマップは、ワランティ事業(株式会社ソフマップ商品御買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業)による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした基準により見積額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>⑥役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」又は販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>——</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」又は販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>
<p>——</p>	<p>——</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
<p style="text-align: center;">——</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「借地権」(前中間連結会計期間末 2,772百万円)については、当中間連結会計期間末において総資産の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前中間連結会計期間 79百万円)については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">——</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,995百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,582百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,027百万円
※2 担保提供資産	※2 担保提供資産	※2 担保提供資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 1,742百万円	現金及び預金 1,283百万円	現金及び預金 1,229百万円
建物及び構築物 3,619百万円	建物及び構築物 7,447百万円	建物及び構築物 3,465百万円
土地 24,123百万円	土地 39,512百万円	土地 23,698百万円
その他 (有形固定資産) 671百万円	その他 (有形固定資産) 577百万円	その他 (有形固定資産) 619百万円
その他 (無形固定資産) 1,695百万円	借地権 12,686百万円	借地権 1,695百万円
投資有価証券 4,625百万円	投資有価証券 6,592百万円	投資有価証券 3,968百万円
保証金 9,009百万円	保証金 8,806百万円	保証金 9,004百万円
その他 (投資その他の資産) 549百万円	その他 (投資その他の資産) 520百万円	その他 (投資その他の資産) 535百万円
計 46,037百万円	計 77,427百万円	計 44,216百万円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 11,694百万円	短期借入金 10,615百万円	短期借入金 7,995百万円
一年内返済予定 9,817百万円	一年内返済予定 14,413百万円	一年内返済予定 10,052百万円
長期借入金	長期借入金	長期借入金
その他 (流動負債) 603百万円	その他 (流動負債) 746百万円	その他 (流動負債) 735百万円
長期借入金 18,476百万円	長期借入金 34,871百万円	長期借入金 17,696百万円
計 40,592百万円	計 60,646百万円	計 36,480百万円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
次の連結子会社以外の会社について、 金融機関からの借入金及び仕入先から の買掛金に対し債務保証を行っており ます。	次の連結子会社以外の会社について、 金融機関からの借入金及び仕入先から の買掛金に対し債務保証を行っており ます。	次の連結子会社以外の会社について、 金融機関からの借入金及び仕入先から の買掛金に対し債務保証を行っており ます。
株式会社フューチャー・ エコロジー 391百万円	株式会社フューチャー・ エコロジー 337百万円	株式会社フューチャー・ エコロジー 364百万円
ソフマップソフト 株式会社 239百万円	ウインケル株式会社 19百万円	ウインケル株式会社 4百万円
ウインケル株式会社 46百万円	計 356百万円	計 369百万円
計 677百万円		

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)																		
<p>※4 提出会社及び連結子会社4社(株式会社ソフマップ他3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>37,220百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>26,729百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,490百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	37,220百万円	借入実行残高	26,729百万円	差引額	10,490百万円	<p>※4 提出会社及び連結子会社4社(株式会社ソフマップ他3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>40,620百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>27,740百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,879百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,620百万円	借入実行残高	27,740百万円	差引額	12,879百万円	<p>※4 提出会社及び連結子会社4社(株式会社ソフマップ他3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>29,720百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>18,448百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,271百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,720百万円	借入実行残高	18,448百万円	差引額	11,271百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	37,220百万円																			
借入実行残高	26,729百万円																			
差引額	10,490百万円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,620百万円																			
借入実行残高	27,740百万円																			
差引額	12,879百万円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,720百万円																			
借入実行残高	18,448百万円																			
差引額	11,271百万円																			
<p>※5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>1,503百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,143百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,503百万円	負ののれん	360百万円	差引	1,143百万円	<p>※5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,082百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,310百万円	負ののれん	227百万円	差引	1,082百万円	<p>※5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>1,522百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,242百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,522百万円	負ののれん	280百万円	差引	1,242百万円
のれん	1,503百万円																			
負ののれん	360百万円																			
差引	1,143百万円																			
のれん	1,310百万円																			
負ののれん	227百万円																			
差引	1,082百万円																			
のれん	1,522百万円																			
負ののれん	280百万円																			
差引	1,242百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ポイント販促費</td><td>17,727百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金 繰入額</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>7,687百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>1,268百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>371百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>8,747百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>652百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>194百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> </table>	ポイント販促費	17,727百万円	ポイント引当金 繰入額	53百万円	給料手当	7,687百万円	賞与引当金 繰入額	1,268百万円	退職給付費用	371百万円	役員退職慰労引当金 繰入額	49百万円	地代家賃	8,747百万円	減価償却費	652百万円	のれん償却額	194百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ポイント販促費</td><td>19,062百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金 繰入額</td><td>201百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>9,037百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>1,540百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>364百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>8,661百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>993百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>212百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>256百万円</td></tr> <tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>265百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>42百万円</td></tr> </table>	ポイント販促費	19,062百万円	ポイント引当金 繰入額	201百万円	給料手当	9,037百万円	賞与引当金 繰入額	1,540百万円	退職給付費用	364百万円	役員退職慰労引当金 繰入額	21百万円	地代家賃	8,661百万円	減価償却費	993百万円	のれん償却額	212百万円	建物及び構築物	8百万円	土地	256百万円	その他 (有形固定資産)	0百万円	計	265百万円	その他 (有形固定資産)	3百万円	建物及び構築物	18百万円	その他 (有形固定資産)	11百万円	原状回復費用	12百万円	計	42百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ポイント販促費</td><td>36,014百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金 繰入額</td><td>391百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>16,232百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>1,831百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>747百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>17,642百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,401百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>384百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>18百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>199百万円</td></tr> <tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>その他 (無形固定資産)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>238百万円</td></tr> </table>	ポイント販促費	36,014百万円	ポイント引当金 繰入額	391百万円	給料手当	16,232百万円	賞与引当金 繰入額	1,831百万円	退職給付費用	747百万円	役員退職慰労引当金 繰入額	67百万円	地代家賃	17,642百万円	減価償却費	1,401百万円	のれん償却額	384百万円	貸倒引当金繰入額	18百万円	その他 (有形固定資産)	0百万円	建物及び構築物	199百万円	その他 (有形固定資産)	25百万円	その他 (無形固定資産)	0百万円	原状回復費用	12百万円	計	238百万円
ポイント販促費	17,727百万円																																																																																									
ポイント引当金 繰入額	53百万円																																																																																									
給料手当	7,687百万円																																																																																									
賞与引当金 繰入額	1,268百万円																																																																																									
退職給付費用	371百万円																																																																																									
役員退職慰労引当金 繰入額	49百万円																																																																																									
地代家賃	8,747百万円																																																																																									
減価償却費	652百万円																																																																																									
のれん償却額	194百万円																																																																																									
貸倒引当金繰入額	10百万円																																																																																									
ポイント販促費	19,062百万円																																																																																									
ポイント引当金 繰入額	201百万円																																																																																									
給料手当	9,037百万円																																																																																									
賞与引当金 繰入額	1,540百万円																																																																																									
退職給付費用	364百万円																																																																																									
役員退職慰労引当金 繰入額	21百万円																																																																																									
地代家賃	8,661百万円																																																																																									
減価償却費	993百万円																																																																																									
のれん償却額	212百万円																																																																																									
建物及び構築物	8百万円																																																																																									
土地	256百万円																																																																																									
その他 (有形固定資産)	0百万円																																																																																									
計	265百万円																																																																																									
その他 (有形固定資産)	3百万円																																																																																									
建物及び構築物	18百万円																																																																																									
その他 (有形固定資産)	11百万円																																																																																									
原状回復費用	12百万円																																																																																									
計	42百万円																																																																																									
ポイント販促費	36,014百万円																																																																																									
ポイント引当金 繰入額	391百万円																																																																																									
給料手当	16,232百万円																																																																																									
賞与引当金 繰入額	1,831百万円																																																																																									
退職給付費用	747百万円																																																																																									
役員退職慰労引当金 繰入額	67百万円																																																																																									
地代家賃	17,642百万円																																																																																									
減価償却費	1,401百万円																																																																																									
のれん償却額	384百万円																																																																																									
貸倒引当金繰入額	18百万円																																																																																									
その他 (有形固定資産)	0百万円																																																																																									
建物及び構築物	199百万円																																																																																									
その他 (有形固定資産)	25百万円																																																																																									
その他 (無形固定資産)	0百万円																																																																																									
原状回復費用	12百万円																																																																																									
計	238百万円																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																													
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗2店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗2店舗</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(157百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都	営業店舗2店舗	建物及び構築物、土地、その他	神奈川県	営業店舗1店舗	その他	京都府	営業店舗1店舗	その他	福岡県	営業店舗2店舗	リース資産	建物及び構築物	53百万円	土地	91百万円	その他(有形固定資産)	10百万円	その他(投資その他の資産)	0百万円	リース資産	1百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗3店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産、その他</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗2店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(154百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県	営業店舗1店舗	その他	東京都	営業店舗1店舗	建物及び構築物、その他	神奈川県	営業店舗3店舗	建物及び構築物、リース資産、その他	愛知県	営業店舗1店舗	その他	京都府	営業店舗1店舗	その他	福岡県	営業店舗2店舗	建物及び構築物、リース資産	建物及び構築物	115百万円	その他(有形固定資産)	35百万円	リース資産	3百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗2店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗2店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(201百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都	営業店舗2店舗	建物及び構築物、土地、その他	神奈川県	営業店舗1店舗	その他	京都府	営業店舗1店舗	その他	福岡県	営業店舗2店舗	建物及び構築物、リース資産	建物及び構築物	56百万円	土地	114百万円	その他(有形固定資産)	27百万円	その他(投資その他の資産)	0百万円	リース資産	3百万円
場所	用途	種類																																																																													
東京都	営業店舗2店舗	建物及び構築物、土地、その他																																																																													
神奈川県	営業店舗1店舗	その他																																																																													
京都府	営業店舗1店舗	その他																																																																													
福岡県	営業店舗2店舗	リース資産																																																																													
建物及び構築物	53百万円																																																																														
土地	91百万円																																																																														
その他(有形固定資産)	10百万円																																																																														
その他(投資その他の資産)	0百万円																																																																														
リース資産	1百万円																																																																														
場所	用途	種類																																																																													
埼玉県	営業店舗1店舗	その他																																																																													
東京都	営業店舗1店舗	建物及び構築物、その他																																																																													
神奈川県	営業店舗3店舗	建物及び構築物、リース資産、その他																																																																													
愛知県	営業店舗1店舗	その他																																																																													
京都府	営業店舗1店舗	その他																																																																													
福岡県	営業店舗2店舗	建物及び構築物、リース資産																																																																													
建物及び構築物	115百万円																																																																														
その他(有形固定資産)	35百万円																																																																														
リース資産	3百万円																																																																														
場所	用途	種類																																																																													
東京都	営業店舗2店舗	建物及び構築物、土地、その他																																																																													
神奈川県	営業店舗1店舗	その他																																																																													
京都府	営業店舗1店舗	その他																																																																													
福岡県	営業店舗2店舗	建物及び構築物、リース資産																																																																													
建物及び構築物	56百万円																																																																														
土地	114百万円																																																																														
その他(有形固定資産)	27百万円																																																																														
その他(投資その他の資産)	0百万円																																																																														
リース資産	3百万円																																																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	756,201	—	—	756,201

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	756	1,000.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式(注)	756,201	756,201	—	1,512,402

(注) 発行済株式の増加 756,201株は、平成19年9月1日の株式分割によるものであります。

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	1,134	1,500.00	平成19年8月31日	平成19年11月30日

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	756,201	—	—	756,201

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	756	1,000.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,134	1,500.00	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係
現金及び預金勘定 24,610百万円	現金及び預金勘定 21,261百万円	現金及び預金勘定 24,485百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 2,225$ 百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 1,686$ 百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 2,473$ 百万円
現金及び 現金同等物 22,385百万円	現金及び 現金同等物 19,575百万円	現金及び 現金同等物 22,012百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)					前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	5	2	0	2	建物及び構築物	5	3	0	1	建物及び構築物	5	2	0	2
その他(有形固定資産)	4,166	1,838	274	2,053	その他(有形固定資産)	6,521	2,522	403	3,595	その他(有形固定資産)	4,783	2,124	371	2,287
その他(無形固定資産)	153	62	0	91	その他(無形固定資産)	211	98	0	112	その他(無形固定資産)	156	77	0	79
合計	4,325	1,903	274	2,148	合計	6,737	2,624	403	3,709	合計	4,945	2,205	371	2,368
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 845百万円 1年超 1,463百万円 合計 2,308百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 160百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,168百万円 1年超 2,672百万円 合計 3,841百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 132百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 934百万円 1年超 1,617百万円 合計 2,552百万円 リース資産減損勘定期末残高 183百万円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 442百万円 リース資産減損勘定の取崩額 151百万円 減価償却費相当額 442百万円 減損損失 -					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 594百万円 リース資産減損勘定の取崩額 61百万円 減価償却費相当額 594百万円 減損損失 1百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 891百万円 リース資産減損勘定の取崩額 207百万円 減価償却費相当額 891百万円 減損損失 -				

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年内 7,648百万円	1年内 5,524百万円	1年内 8,026百万円
1年超 35,095百万円	1年超 19,062百万円	1年超 38,087百万円
合計 42,743百万円	合計 24,587百万円	合計 46,114百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,285	22,290	8,005
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,285	22,290	8,005

(注) その他有価証券のうち時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,283
その他	181
合計	2,465

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について1,953百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	20,150	20,288	138
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20,150	20,288	138

(注) 1. その他有価証券のうち時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

2. 時価のある有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,576
その他	226
合計	1,803

前連結会計年度末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,195	18,520	4,325
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,195	18,520	4,325

(注) その他有価証券のうち時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,558
その他	222
合計	1,781

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	500	—	△ 1	△ 1
	金利キャップ取引 買建	2,450	1,500	16	△ 99
	合計	2,950	1,500	14	△ 101

(注) 1. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理の対象になっているものは、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

2. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引の時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末(平成20年2月29日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利キャップ取引 買建	1,500	—	3	△ 72
合計		1,500	—	3	△ 72

(注) 1. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理の対象になっているものは、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

2. 金利キャップ取引の時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

前連結会計年度末(平成19年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	500	—	△0	△0
	金利キャップ取引 買建	2,450	500	10	△105
	合計	2,950	500	9	△106

(注) 1. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理の対象になっているものは、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

2. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引の時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 62,814円17銭	1株当たり純資産額 35,392円95銭	1株当たり純資産額 66,499円42銭
1株当たり中間純利益 4,344円07銭	1株当たり中間純利益 4,724円86銭	1株当たり当期純利益 10,772円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
中間連結損益計算書及び連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	3,284	7,145	8,146
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,284	7,145	8,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	756,201	1,512,402	756,201

2. 株式分割について

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

当社は、平成19年9月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 31,407円08銭	1株当たり純資産額 33,249円71銭
1株当たり中間純利益 2,172円03銭	1株当たり当期純利益 5,386円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1. 株式分割について

当社は、平成19年7月9日開催の取締役会において、株式の分割について決議しております。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えるため、当社株式の最低投資金額の引下げ、株式流動性の向上及び投資家層の拡大を目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成19年8月31日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

② 発行可能株式総数の増加

会社法第184条第2項の規定に基づき、平成19年9月1日(土曜日)付をもって当社の定款第5条の「発行可能株式総数」を2,541,000株増加させ、5,082,000株に変更しております。

③ 分割により増加する株式数

普通株式 756,201株

(3) 日程

基準日 平成19年8月31日(金曜日)

効力発生日 平成19年9月1日(土曜日)

株券交付日 平成19年10月22日(月曜日)

(4) 1株当たりの情報に関する影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 27,689円48銭	1株当たり純資産額 33,249円71銭
1株当たり当期純利益 4,655円29銭	1株当たり当期純利益 5,386円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び同社の第三者割当増資の引受について

当社は平成19年9月20日開催の取締役会において、株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び当社を割当先とした同社の第三者割当増資の引受について決議しております。

当該引受に伴い、平成19年10月5日に同社の発行済株式総数の9.33%を、57億5百万円で取得しております。

業務提携の詳細については、今後、業務提携推進委員会の協議を経て確定していく予定ですが、以下の事項について検討・推進してまいります。

- ① 修理センター・機能の相互利用
- ② 物流ネットワーク・サービスの相互利用
- ③ 人材の相互交流
- ④ オリジナル商品の共同開発
- ⑤ スポーツ、玩具、酒類、寝具等の販売に向けた協力
- ⑥ 海外事業ノウハウの共有
- ⑦ 間接材の共同調達
- ⑧ ポイントカタログの共通利用
- ⑨ 店舗運営ノウハウの共有

3. ビックカメラ池袋本店およびビックカメラ本部ビルの取得について

当社は、平成19年9月20日開催の取締役会において、ビックカメラ池袋本店（豊島区東池袋一丁目）を290億円にて、ビックカメラ本部ビル（豊島区高田三丁目）を21億円で取得することを決議しております。

当該決議に伴い、平成19年9月20日に有限会社三山マネジメントとの間で売買契約を締結しております。なお、当該契約により平成19年10月22日に同物件を取得しております。

4. 不動産流動化の終了について

当社は、平成14年8月にビックカメラ池袋本店ビル及びビックカメラ本部ビルの不動産の流動化を実施していましたが、同スキームの終了に伴い、平成19年10月26日付で匿名組合清算配当金 4,920百万円が発生しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※2	14,624		12,389		11,307			
2 売掛金		11,827		12,704		12,265			
3 たな卸資産		23,050		27,118		22,296			
4 未収入金		6,978		7,991		13,217			
5 その他		14,975		15,134		14,535			
貸倒引当金		△19		△9		△25			
流動資産合計			71,437	41.7		75,328	36.5	73,597	42.8
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	※1,2	7,100		12,164		8,645			
(2) 土地	※2	23,336		40,737		23,336			
(3) その他	※1	296		459		479			
有形固定資産合計		30,733		53,362		32,461			
2 無形固定資産									
(1) 借地権	※2	—		13,356		2,366			
(2) その他		3,100		736		766			
無形固定資産合計		3,100		14,092		3,132			
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	24,556		21,966		20,142			
(2) 関係会社株式		10,073		12,257		12,257			
(3) 保証金	※2	24,103		23,014		25,148			
(4) その他		9,355		6,636		5,266			
貸倒引当金		△1,863		△160		△163			
投資その他の資産 合計		66,225		63,714		62,652			
固定資産合計			100,060	58.3		131,169	63.5	98,246	57.2
資産合計			171,497	100.0		206,498	100.0	171,844	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		28,287		28,470		33,324	
2 短期借入金	※2,4	28,356		27,726		20,984	
3 一年内返済予定長期 借入金	※2	15,561		21,056		15,649	
4 一年内償還予定社債		600		600		600	
5 未払法人税等		3,522		6,016		4,503	
6 賞与引当金		998		1,202		1,310	
7 ポイント引当金		10,645		10,911		10,871	
8 その他	※2,5	7,652		8,761		9,281	
流動負債合計		95,624	55.8	104,745	50.7	96,524	56.2
II 固定負債							
1 社債		1,500		900		1,200	
2 長期借入金	※2	22,810		43,422		20,658	
3 退職給付引当金		1,749		2,141		1,940	
4 役員退職慰労引当金		508		558		537	
5 その他		1,469		706		757	
固定負債合計		28,038	16.3	47,728	23.1	25,094	14.6
負債合計		123,663	72.1	152,474	73.8	121,618	70.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		12,548	7.3	12,548	6.1	12,548	7.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		12,122		12,122		12,122	
資本剰余金合計		12,122	7.1	12,122	5.9	12,122	7.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		27		27		27	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		8,760		8,760		8,760	
繰越利益剰余金		9,633		20,383		14,097	
利益剰余金合計		18,420	10.7	29,171	14.1	22,885	13.3
株主資本合計		43,090	25.1	53,841	26.1	47,555	27.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		4,743	2.8	182	0.1	2,670	1.5
評価・換算差額等 合計		4,743	2.8	182	0.1	2,670	1.5
純資産合計		47,834	27.9	54,023	26.2	50,225	29.2
負債純資産合計		171,497	100.0	206,498	100.0	171,844	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			218,528	100.0		240,364	100.0		446,409	100.0
II 売上原価			165,960	75.9		182,484	75.9		337,956	75.7
売上総利益			52,568	24.1		57,880	24.1		108,452	24.3
III 販売費及び一般管理費	※6		46,086	21.1		49,708	20.7		95,162	21.3
営業利益			6,482	3.0		8,171	3.4		13,290	3.0
IV 営業外収益	※1		2,008	0.9		1,893	0.8		3,947	0.8
V 営業外費用	※2		983	0.5		1,162	0.5		1,975	0.4
経常利益			7,508	3.4		8,902	3.7		15,262	3.4
VI 特別利益	※3		51	0.0		4,938	2.0		1,782	0.4
VII 特別損失	※4,5		1,967	0.8		101	0.0		2,859	0.6
税引前中間(当期) 純利益			5,591	2.6		13,738	5.7		14,185	3.2
法人税、住民税 及び事業税		3,378			5,897			7,493		
法人税等調整額		△780	2,598	1.2	421	6,318	2.6	△765	6,727	1.5
中間(当期)純利益			2,993	1.4		7,420	3.1		7,458	1.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	27	8,760	7,395	16,183
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△756	△756
中間純利益	—	—	—	—	2,993	2,993
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	2,237	2,237
平成19年2月28日残高(百万円)	12,548	12,122	27	8,760	9,633	18,420

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年8月31日残高(百万円)	40,853	1,704	42,557
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	△756	—	△756
中間純利益	2,993	—	2,993
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	3,039	3,039
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,237	3,039	5,276
平成19年2月28日残高(百万円)	43,090	4,743	47,834

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	27	8,760	14,097	22,885
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,134	△1,134
中間純利益	—	—	—	—	7,420	7,420
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	6,285	6,285
平成20年2月29日残高(百万円)	12,548	12,122	27	8,760	20,383	29,171

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年8月31日残高(百万円)	47,555	2,670	50,225
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	△1,134	—	△1,134
中間純利益	7,420	—	7,420
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	△2,487	△2,487
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	6,285	△2,487	3,798
平成20年2月29日残高(百万円)	53,841	182	54,023

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	27	8,760	7,395	16,183
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△756	△756
当期純利益	—	—	—	—	7,458	7,458
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	6,702	6,702
平成19年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	27	8,760	14,097	22,885

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年8月31日残高(百万円)	40,853	1,704	42,557
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△756	—	△756
当期純利益	7,458	—	7,458
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	965	965
事業年度中の変動額合計(百万円)	6,702	965	7,667
平成19年8月31日残高(百万円)	47,555	2,670	50,225

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(203百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当中間会計期間末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(201百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、当中間会計期間末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(202百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
—————	—————	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において無形固定資産として表示しておりました「借地権」(前中間会計期間末 2,366百万円)については、当中間会計期間末において総資産の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,130百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,537百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,006百万円
※2 担保提供資産	※2 担保提供資産	※2 担保提供資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 1,034百万円	現金及び預金 575百万円	現金及び預金 521百万円
建物 2,889百万円	建物 6,770百万円	建物 2,762百万円
土地 18,450百万円	土地 35,866百万円	土地 18,464百万円
無形固定資産 1,695百万円	借地権 12,686百万円	借地権 1,695百万円
投資有価証券 4,625百万円	投資有価証券 6,592百万円	投資有価証券 3,968百万円
保証金 5,867百万円	保証金 5,663百万円	保証金 5,861百万円
計 34,562百万円	計 68,153百万円	計 33,274百万円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 9,627百万円	短期借入金 9,960百万円	短期借入金 7,031百万円
一年内返済予定 6,445百万円	一年内返済予定 11,289百万円	一年内返済予定 7,322百万円
長期借入金 603百万円	長期借入金 746百万円	長期借入金 735百万円
その他(流動負債) 12,776百万円	その他(流動負債) 28,489百万円	その他(流動負債) 11,247百万円
長期借入金 5,168百万円	東京カメラ流通協同	東京カメラ流通協同
東京カメラ流通協同組合の借入金	組合の借入金 2,683百万円	組合の借入金 3,813百万円
計 34,622百万円	計 53,167百万円	計 30,148百万円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務並びに仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。	次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務並びに仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。	次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。
東京カメラ流通協同組合 5,168百万円	東京カメラ流通協同組合 2,683百万円	東京カメラ流通協同組合 3,813百万円
株式会社ビックビルディング 2,452百万円	株式会社東京計画 2,318百万円	株式会社東京計画 2,385百万円
豊島ケーブルネットワーク株式会社 1,051百万円	豊島ケーブルネットワーク株式会社 818百万円	豊島ケーブルネットワーク株式会社 934百万円
その他2社 411百万円	その他2社 351百万円	その他2社 386百万円
計 9,083百万円	計 6,170百万円	計 7,519百万円

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)																		
<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>35,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>25,056百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,243百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,300百万円	借入実行残高	25,056百万円	差引額	10,243百万円	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>37,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>25,560百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,440百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	37,000百万円	借入実行残高	25,560百万円	差引額	11,440百万円	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>27,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>17,704百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,096百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,800百万円	借入実行残高	17,704百万円	差引額	10,096百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,300百万円																			
借入実行残高	25,056百万円																			
差引額	10,243百万円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	37,000百万円																			
借入実行残高	25,560百万円																			
差引額	11,440百万円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,800百万円																			
借入実行残高	17,704百万円																			
差引額	10,096百万円																			
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※5 消費税等の取扱い _____</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 120百万円 受取配当金 24百万円 賃貸料収入 596百万円 広告料収入 283百万円 匿名組合投資利益 621百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 113百万円 受取配当金 130百万円 受取手数料 244百万円 賃貸料収入 549百万円 広告料収入 221百万円 匿名組合投資利益 365百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 240百万円 受取配当金 53百万円 賃貸料収入 1,155百万円 広告料収入 494百万円 匿名組合投資利益 1,268百万円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 570百万円 社債利息 9百万円 賃貸料原価 354百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 713百万円 社債利息 7百万円 賃貸料原価 307百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,127百万円 社債利息 17百万円 賃貸料原価 676百万円
※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 51百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 匿名組合清算配当金 4,920百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,694百万円
※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 1,953百万円	※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 76百万円	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 2,653百万円

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																	
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県	営業店舗 2店舗	リース資産	リース資産	1百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、リース資産、 その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(76百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産、 その他	福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産	建物	57百万円	その他(有形固定資産)	15百万円	リース資産	3百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産	建物	2百万円	リース資産	3百万円
場所	用途	種類																																	
福岡県	営業店舗 2店舗	リース資産																																	
リース資産	1百万円																																		
場所	用途	種類																																	
神奈川県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産、 その他																																	
福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産																																	
建物	57百万円																																		
その他(有形固定資産)	15百万円																																		
リース資産	3百万円																																		
場所	用途	種類																																	
福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産																																	
建物	2百万円																																		
リース資産	3百万円																																		
<p>※6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>80百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	325百万円	無形固定資産	80百万円	<p>※6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>562百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>87百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	562百万円	無形固定資産	87百万円	<p>※6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>725百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>170百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	725百万円	無形固定資産	170百万円																					
有形固定資産	325百万円																																		
無形固定資産	80百万円																																		
有形固定資産	562百万円																																		
無形固定資産	87百万円																																		
有形固定資産	725百万円																																		
無形固定資産	170百万円																																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)					当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)					前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	5	2	0	2	建物	5	3	0	1	建物	5	2	0	2
その他(有形固定資産)	3,646	1,552	193	1,900	その他(有形固定資産)	4,600	2,112	194	2,292	その他(有形固定資産)	4,160	1,801	193	2,165
その他(無形固定資産)	131	53	0	77	その他(無形固定資産)	174	83	0	90	その他(無形固定資産)	134	66	0	67
合計	3,783	1,608	194	1,981	合計	4,780	2,199	195	2,385	合計	4,300	1,870	193	2,236
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 746百万円 1年超 1,367百万円 合計 2,114百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 133百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 858百万円 1年超 1,599百万円 合計 2,458百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 72百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 829百万円 1年超 1,509百万円 合計 2,338百万円 リース資産減損勘定期末残高 102百万円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 373百万円 リース資産減損勘定の取崩額 30百万円 減価償却費相当額 373百万円 減損損失 -					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 444百万円 リース資産減損勘定の取崩額 30百万円 減価償却費相当額 444百万円 減損損失 1百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 779百万円 リース資産減損勘定の取崩額 62百万円 減価償却費相当額 779百万円 減損損失 -				

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="204 483 555 584"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,648百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,095百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,743百万円</td> </tr> </table>	1年内	7,648百万円	1年超	35,095百万円	合計	42,743百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="622 483 973 584"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,524百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,062百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,587百万円</td> </tr> </table>	1年内	5,524百万円	1年超	19,062百万円	合計	24,587百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="1040 483 1391 584"> <tr> <td>1年内</td> <td>8,026百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,087百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,114百万円</td> </tr> </table>	1年内	8,026百万円	1年超	38,087百万円	合計	46,114百万円
1年内	7,648百万円																			
1年超	35,095百万円																			
合計	42,743百万円																			
1年内	5,524百万円																			
1年超	19,062百万円																			
合計	24,587百万円																			
1年内	8,026百万円																			
1年超	38,087百万円																			
合計	46,114百万円																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,358	2,528	1,170
関連会社株式	—	—	—
計	1,358	2,528	1,170

当中間会計期間末(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,358	1,597	239
関連会社株式	—	—	—
計	1,358	1,597	239

前事業年度末(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,358	2,685	1,327
関連会社株式	—	—	—
計	1,358	2,685	1,327

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 63,256円43銭	1株当たり純資産額 35,720円63銭	1株当たり純資産額 66,418円53銭
1株当たり中間純利益 3,958円55銭	1株当たり中間純利益 4,906円24銭	1株当たり当期純利益 9,862円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
中間損益計算書及び損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	2,993	7,420	7,458
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,993	7,420	7,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	756,201	1,512,402	756,201

2. 株式分割について

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

当社は、平成19年9月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 31,628円22銭	1株当たり純資産額 33,209円27銭
1株当たり中間純利益 1,979円27銭	1株当たり当期純利益 4,931円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1. 株式分割について

当社は、平成19年7月9日開催の取締役会において、株式の分割について決議しております。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えるため、当社株式の最低投資金額の引下げ、株式流動性の向上及び投資家層の拡大を目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成19年8月31日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

② 発行可能株式総数の増加

会社法第184条第2項の規定に基づき、平成19年9月1日(土曜日)付をもって当社の定款第5条の「発行可能株式総数」を2,541,000株増加させ、5,082,000株に変更しております。

③ 分割により増加する株式数

普通株式 756,201株

(3) 日程

基準日 平成19年8月31日(金曜日)

効力発生日 平成19年9月1日(土曜日)

株券交付日 平成19年10月22日(月曜日)

(4) 1株当たりの情報に関する影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 28,139円31銭	1株当たり純資産額 33,209円27銭
1株当たり当期純利益 5,104円21銭	1株当たり当期純利益 4,931円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び同社の第三者割当増資の引受について

当社は平成19年9月20日開催の取締役会において、株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び当社を割当先とした同社の第三者割当増資の引受について決議しております。

当該引受に伴い、平成19年10月5日に同社の発行済株式総数の9.33%を、57億5百万円で取得しております。

業務提携の詳細については、今後、業務提携推進委員会の協議を経て確定していく予定ですが、以下の事項について検討・推進してまいります。

- ① 修理センター・機能の相互利用
- ② 物流ネットワーク・サービスの相互利用
- ③ 人材の相互交流
- ④ オリジナル商品の共同開発
- ⑤ スポーツ、玩具、酒類、寝具等の販売に向けた協力
- ⑥ 海外事業ノウハウの共有
- ⑦ 間接材の共同調達
- ⑧ ポイントカタログの共通利用
- ⑨ 店舗運営ノウハウの共有

3. ビックカメラ池袋本店およびビックカメラ本部ビルの取得について

当社は、平成19年9月20日開催の取締役会において、ビックカメラ池袋本店（豊島区東池袋一丁目）を290億円にて、ビックカメラ本部ビル（豊島区高田三丁目）を21億円で取得することを決議しております。

当該決議に伴い、平成19年9月20日に有限会社三山マネジメントとの間で売買契約を締結しております。なお、当該契約により平成19年10月22日に同物件を取得しております。

4. 不動産流動化の終了について

当社は、平成14年8月にビックカメラ池袋本店ビル及びビックカメラ本部ビルの不動産の流動化を実施していましたが、同スキームの終了に伴い、平成19年10月26日付で匿名組合清算配当金 4,920百万円が発生しております。

6. その他

販売の状況(連結)

品目別売上高

品目別		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
音響映像商品	カメラ	6,080	2.3	6,348	2.1	12,254	2.3
	テレビ	20,371	7.7	24,160	8.1	41,778	7.7
	ビデオデッキ・カメラ	10,219	3.9	11,326	3.8	19,965	3.7
	オーディオ	12,071	4.6	12,878	4.3	22,644	4.2
	A Vソフト	3,260	1.2	3,792	1.3	6,613	1.2
	その他	11,123	4.2	11,845	4.0	22,229	4.0
	小計	63,126	23.9	70,351	23.6	125,486	23.1
家庭電化商品	冷蔵庫	4,466	1.7	4,898	1.6	11,235	2.1
	洗濯機	4,459	1.7	4,585	1.5	9,921	1.8
	調理家電	4,688	1.8	5,126	1.7	9,296	1.7
	季節家電	5,380	2.0	6,735	2.3	14,500	2.7
	理美容家電	6,409	2.4	6,734	2.3	12,467	2.3
	その他	6,831	2.6	8,336	2.8	13,748	2.5
	小計	32,235	12.2	36,416	12.2	71,170	13.1
情報通信機器 商品	パソコン本体	30,675	11.6	33,978	11.4	64,885	12.0
	パソコン周辺機器	30,922	11.7	33,455	11.2	62,213	11.5
	パソコンソフト	12,000	4.5	14,030	4.7	25,634	4.7
	携帯電話	8,194	3.1	12,855	4.3	17,732	3.3
	その他	25,701	9.7	27,454	9.2	52,534	9.6
	小計	107,495	40.6	121,773	40.8	223,000	41.1
その他の商品	T Vゲーム	23,360	8.8	27,560	9.2	43,941	8.1
	時計	7,842	3.0	8,252	2.8	15,718	2.9
	書籍	906	0.3	865	0.3	1,734	0.3
	メガネ・コンタクト	2,248	0.8	2,356	0.8	4,673	0.9
	その他	26,573	10.1	29,190	9.8	54,811	10.2
	小計	60,930	23.0	68,224	22.9	120,879	22.4
物品販売事業		263,788	99.7	296,765	99.5	540,536	99.7
その他の事業		890	0.3	1,430	0.5	1,758	0.3
合計		264,678	100.0	298,195	100.0	542,294	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。